

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第40期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	兼松エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎 本 秀 貴
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋2丁目17番5号
【電話番号】	03(5250)6801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高 橋 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目17番5号
【電話番号】	03(5250)6801(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高 橋 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社 (大阪市中央区淡路町3丁目1番9号) 兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	70, 240, 763	63, 148, 636	59, 181, 000	52, 856, 808	55, 592, 180
経常利益 (千円)	3, 237, 135	2, 166, 329	3, 185, 361	3, 760, 833	4, 506, 113
当期純利益 (千円)	1, 721, 418	1, 165, 178	1, 354, 219	2, 092, 270	2, 866, 806
純資産額 (千円)	23, 220, 258	23, 473, 656	24, 612, 365	26, 158, 812	28, 164, 930
総資産額 (千円)	42, 530, 667	37, 829, 919	36, 843, 391	39, 669, 925	40, 476, 998
1 株当たり純資産額 (円)	810. 88	819. 90	859. 25	909. 64	984. 66
1 株当たり当期純利益 (円)	59. 38	40. 08	46. 19	73. 14	100. 22
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54. 60	62. 05	66. 80	65. 59	69. 58
自己資本利益率 (%)	7. 86	4. 99	5. 63	8. 26	10. 58
株価収益率 (倍)	22. 53	21. 56	19. 10	12. 24	7. 54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2, 427, 535	2, 529, 869	1, 406, 619	4, 895, 805	5, 379, 652
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	624, 075	1, 176, 851	2, 985, 156	△2, 011, 424	1, 205, 995
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△638, 717	△1, 151, 537	△1, 027, 972	△640, 521	△688, 129
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4, 451, 952	7, 007, 968	10, 371, 852	12, 615, 704	18, 519, 950
従業員数 (人)	740	863	777	994	1, 011
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[151]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	68,672,810	62,208,511	56,370,790	52,329,690	55,402,784
経常利益 (千円)	3,103,509	1,789,264	2,800,075	2,727,744	3,827,291
当期純利益 (千円)	1,713,487	1,060,377	1,275,049	1,538,267	3,431,207
資本金 (千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数 (株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額 (千円)	22,769,009	22,928,638	23,999,528	24,870,490	27,581,289
総資産額 (千円)	41,070,831	35,786,991	35,437,748	36,348,033	39,943,943
1株当たり純資産額 (円)	795.47	801.29	838.59	869.46	964.26
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	16.50	19.00	25.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(9.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	59.47	36.86	44.18	53.78	119.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.44	64.07	67.72	68.42	69.05
自己資本利益率 (%)	7.99	4.64	5.43	6.30	13.08
株価収益率 (倍)	22.50	23.44	19.96	16.64	6.30
配当性向 (%)	25.22	40.69	37.35	35.33	20.84
従業員数 (人)	539	539	461	402	501
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[111]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和43年 7 月	兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金 5 百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町 2 丁目 5 番地に設立。
昭和45年 3 月	社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更。
昭和45年10月	本社を東京都中央区銀座 5 丁目14番 6 号に移転し、営業部門を新設。
昭和46年 7 月	大阪営業所を開設。
昭和48年 1 月	技術センターを東京都中央区日本橋本石町 3 丁目 4 番地に開設。
昭和50年 5 月	大阪営業所を支店に昇格。
昭和52年10月	名古屋営業所を開設。
昭和54年 2 月	本社および技術センターを東京都港区虎ノ門 3 丁目23番 6 号に移転統合。
昭和54年11月	福岡営業所を開設。
昭和55年 4 月	名古屋営業所を支店に昇格。
昭和57年 8 月	仙台営業所を開設。
昭和57年11月	情報機器営業センターを東京都港区虎ノ門 5 丁目13番 1 号に開設。
昭和58年 9 月	コンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都渋谷区恵比寿 1 丁目18番14号に開設。
昭和60年 3 月	米国ADE社との合弁により日本エー・ディー・イー株式会社を設立。
昭和60年 4 月	福岡営業所を支店に昇格。
昭和61年 6 月	大阪支店および同備後町分室を大阪市東区淡路町 3 丁目20番地(現 大阪市中央区淡路町 3 丁目 1 番 9 号)に移転統合。
昭和61年11月	札幌出張所を開設。
昭和62年12月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成 2 年 4 月	札幌出張所を営業所に昇格。
平成 2 年 4 月	浜松出張所を開設。
平成 2 年10月	本社およびコンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都大田区南蒲田 2 丁目16番 1 号に移転統合。
平成 3 年 9 月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4 年 9 月	米国法人KEL Trading Inc. を設立。
平成 4 年12月	ケー・イー・エル総合サービス株式会社を設立。
平成 5 年 3 月	秀和ビルビジネスセンターおよび森ビルビジネスセンターを東京都中央区京橋 2 丁目17番 5 号へ移転統合。
平成 5 年 4 月	兼松株式会社との合弁により兼松メディカルシステム株式会社を設立。
平成 5 年10月	日本ティー・ケー・イー株式会社(現連結子会社)と資本提携。
平成 7 年 2 月	米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設。
平成 7 年 4 月	大阪支店を支社に昇格。
	札幌営業所を支店に昇格。
平成 8 年 4 月	本社を東京都中央区京橋 2 丁目17番 5 号に移転。 開発センターを東京都大田区南蒲田 2 丁目16番 1 号に開設。 技術センターを東京都江東区越中島 2 丁目 1 番38号に開設。
平成 8 年 7 月	ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成10年 4 月	ケー・イー・エルシステムズ株式会社(現連結子会社)を設立。
平成13年 3 月	株式会社電通国際情報サービスと業務提携。
平成14年 1 月	ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成14年 7 月	ケー・イー・エル総合サービス株式会社を清算。
平成16年 5 月	開発センターを東京都江東区越中島 2 丁目 1 番38号に移転。
平成17年11月	兼松株式会社の子会社となる。
平成18年 6 月	T K E ビジネスサポート株式会社(現連結子会社)を設立。
平成19年 2 月	兼松メディカルシステム株式会社を清算。
平成19年 3 月	メモレックス・テレックス株式会社の全株式を取得し同社は当社の子会社となる。
平成19年 4 月	メモレックス・テレックス株式会社と合併。
平成19年 4 月	日本エー・ディー・イー株式会社を売却。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、親会社、子会社5社および関連会社2社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

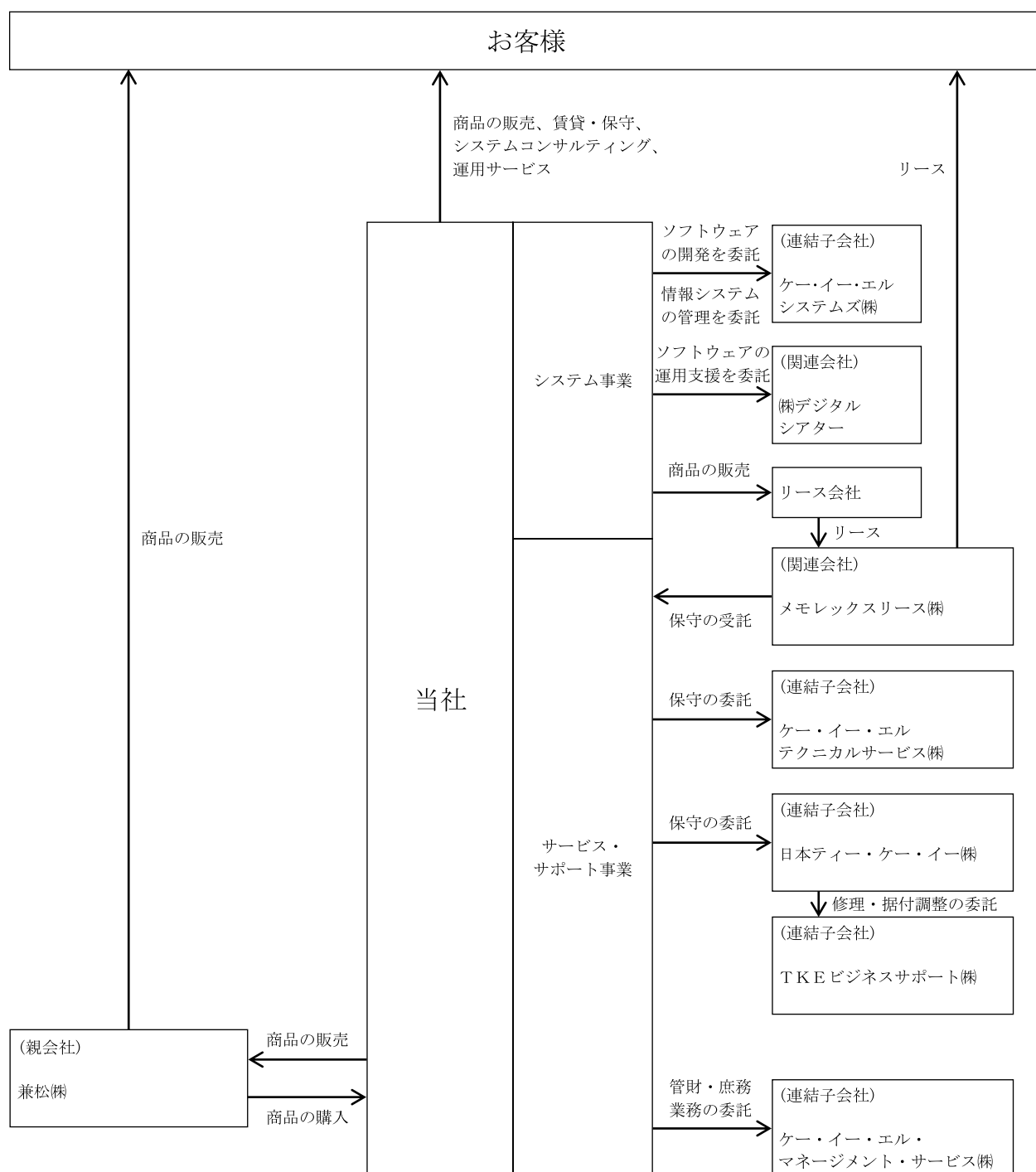
当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業……………	当社は情報システムに関する設計・構築、運用サービス、およびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行なっております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。 子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。 関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。 関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。
サービス・サポート事業……………	当社は保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および子会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。 なお、子会社日本ティー・ケー・イー株式会社は、修理、据付調整をその子会社TKEビジネスサポート株式会社に委託しております。また、当社は関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。 子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

前連結会計年度において連結子会社であったメモレックス・テレックス株式会社は、平成19年4月1日に当社と合併し解散いたしました。

前連結会計年度において連結子会社であった日本エー・ディー・イー株式会社は、株式をすべて売却したことにより当連結会計年度より連結子会社に該当しなくなりました。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	融資の 有無	事業上の関係
(親会社) 兼松株式会社	東京都 港区	27,781,141	商社	被所有 58.3 (0.4)	同社役員2名 同社から転籍3名	無	当社取扱輸入商品の輸入 業務委託
(連結子会社) ケー・イー・エルテク ニカルサービス株式会 社	大阪市 中央区	30,000	サービス・サポ ート事業	100.0	当社役員2名 当社従業員1名 当社から転籍2名	有	当社保守業務の委託
ケー・イー・エルシ ステムズ株式会社	東京都 江東区	40,000	システム事業	100.0	当社役員2名 当社従業員1名 当社から転籍1名	無	ソフトウェアの開発、情 報システム管理の委託
ケー・イー・エル・マ ネージメント・サービ ス株式会社	東京都 中央区	10,000	サービス・サポ ート事業	100.0	当社役員1名 当社従業員2名 当社から転籍1名	有	管財・庶務業務の委託
日本ティー・ケー・イ ー株式会社	東京都 江東区	20,000	サービス・サポ ート事業	100.0	当社役員2名 当社従業員1名 当社から転籍1名	有	当社保守業務の委託
TKEビジネスサポー ト株式会社	東京都 江東区	10,000	サービス・サポ ート事業	100.0	当社から転籍2名	無	—

(注) 1 有価証券報告書の提出会社は、兼松株式会社であります。

2 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接被所有割合を内書しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	464 [72]
サービス・サポート事業	458 [60]
全社(共通)	89 [19]
合計	1,011 [151]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
501 [111]	38.2	12.1	7,304,022

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。
4 従業員数が当事業年度において99名増加しておりますが、これは主としてメモレックス・テレックス株式会社を吸収合併したことによるものです。
5 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内景気は、前半は、企業業績の回復に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を見せておりましたが、後半以降は、サブプライムローン問題や原油価格および原材料価格の高騰などの影響により、減速懸念が強まってまいりました。

一方、国内IT市場におきましては、活発な企業のIT投資を背景にビジネス需要は堅調に推移いたしましたが、ITベンダー間の競争の激化やIT製品の価格下落といった厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開やシステム製品の品質向上など数々の施策を積極的に推進するとともに、サービス事業に注力することにより収益力強化を図ってまいりました。

また、半導体関連の検査装置を販売する子会社日本エー・ディー・イー株式会社を売却する一方、ストレージ分野の強化を目的にメモレックス・テレックス株式会社と昨年4月に合併し、当社の中核事業であるITサービス事業への経営資源の集約を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、555億9千2百万円となり、前年同期比27億3千5百万円（前年同期比5.2%増）の増収となりました。経常利益は45億6百万円となり、前年同期比7億4千5百万円（前年同期比19.8%増）の増益、当期純利益は、28億6千6百万円となり、前年同期比7億7千4百万円（前年同期比37.0%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

(システム事業)

ドキュメント関連事業は、大型レーザープリンターの切り替え需要は低調でありましたが、自社ブランドの中小型プリンターの販売が堅調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。

ネットワーク関連事業は、企業ネットワークの見直し案件などは一段落したものの、事務所移転等に伴うネットワーク再構築・サービス案件およびセキュリティ関連製品の販売が伸び、前年同期に比べ微増となりました。

サーバー関連事業は、サーバー統合による仮想化技術に対する需要が活発であったことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

ストレージ関連事業は、ファイルサーバー統合やバックアップ統合に対する需要が堅調であったことに加え、メモレックス・テレックス株式会社との統合によるシナジー効果により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体関連の検査装置を販売する子会社を売却したことで前年同期に比べ大幅な減収となりましたが、CATIA関連ビジネスは堅調に推移しました。

以上の結果、システム事業の売上高は、435億9百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は33億2千7百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加したことに加え、メモレックス・テレックス株式会社との統合によるシナジー効果も顕現し、サービス・サポート事業の売上高は、120億8千2百万円（前年同期比38.5%増）、営業利益は9億3千4百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は185億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億4百万円（46.8%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権が14億2千3百万円増加したものの、仕入債務が28億9千7百万円増加したため、53億7千9百万円の資金の獲得となりました。これは売上債権の減少額が32億9千6百万円であった前年同期（48億9千5百万の資金の獲得）に比べ4億8千3百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、関係会社株式の売却による収入が7億9千6百万円あったほか、貸付金の純減少額が6億4百万円あったため、12億5百万円の資金の獲得となりました。これは、子会社株式の取得による支出があった前年同期（20億1千1百万円の資金の使用）に比べ資金の獲得額が32億1千7百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを5億7千2百万円実施したため、6億8千8百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が5億1千4百万円だった前年同期（6億4千万円の資金の使用）に比べ資金の使用が4千7百万円増加しました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	27,014,669	89.2
サービス・サポート事業	73,305	186.6
合計	27,087,975	89.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	42,488,694	93.8	5,860,647	47.7
サービス・サポート事業	13,376,729	154.3	7,254,233	147.3
合計	55,865,423	103.5	13,114,881	76.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	43,509,697	98.6
サービス・サポート事業	12,082,482	138.5
合計	55,592,180	105.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内の景気は減速傾向に推移し、IT業界の市場も、各製品に独自性が薄れ、各代理店・ベンダーの取扱製品が類似化してきており、IT製品の低価格化はさらに進むものと思われます。

このような状況の中、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスを付加し、事業の拡充・拡大を図ってまいります。

中期経営計画の基本テーマにも掲げております「新たな飛躍を目指して」を念頭に、当社の事業であるドキュメント関連事業、ネットワーク関連事業、ストレージ関連事業、サーバー関連事業、保守サービス関連事業等、各事業における収益力強化を大きな課題とし、そのために営業部門と技術開発部門との連携を強化し、お客様からの信頼度を向上させるため、質の高い要員を育成・配備し、幅の広い柔軟性のある提案を実現してまいります。

また、当社グループとして、さらなる連携強化を図るとともに内部統制を強化し、より強い体質にしていこう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

（一般景気動向）

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（リース取引）

当社グループが行っているリース取引の大部分はリース会社から賃借を受けユーザーへ転貸（転リース）しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（災害による影響）

当社グループは都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。

しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社グループは退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件をもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年2月28日開催の取締役会において合併契約書締結を決議し、平成20年4月1日に合併いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズに対応するため、プリンター分野、サーバー分野およびストレージ分野において研究開発を行っております。現在の研究開発は、システム技術本部において30名程の人員で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億1千5百万円で、システム事業に係るものであります。研究の目的は、ユーザーごとに異なるシステム環境でプリンター、サーバーおよびソフトウェアを稼働させることやストレージ関連の新製品の開発をすることであり、製造業、流通業、金融業、サービス業をはじめ多くの企業に対し自社製品を提供しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の528億5千6百万円に対し5.2%増加の555億9千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

(システム事業)

ドキュメント関連事業は、大型レーザープリンターの切り替え需要は低調でありましたが、自社ブランドの中小型プリンターの販売が堅調に推移し、売上高は増加となりました。ネットワーク関連事業は、企業ネットワークの見直し案件などは一段落したものの、事務所移転等に伴うネットワーク再構築・サービス案件およびセキュリティ関連製品の販売が伸び、前年同期に比べ微増となりました。サーバー関連事業は、サーバー統合による仮想化技術に対する需要が活発であったことにより、前年同期に比べ大幅な売上高の増加となりました。ストレージ関連事業は、ファイルサーバー統合やバックアップ統合に対する需要が堅調であったことに加え、メモレックス・テレックス株式会社との統合によるシナジー効果により、前年同期に比べ大幅な売上高の増加となりました。エンジニアリング関連事業は、半導体関連の検査装置を販売する子会社を売却したことで前年同期に比べ大幅な売上高の減少となりましたが、CATIA関連ビジネスは堅調に推移しました。以上の結果、システム事業の売上高は、435億9百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(サービス・サポート事業)

ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加したことに加え、メモレックス・テレックス株式会社との統合によるシナジー効果も顕現し、サービス・サポート事業の売上高は、120億8千2百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の370億2千8百万円に対し8.7%増加し402億5千1百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の121億3千4百万円に対し9.1%減少し110億2千4百万円となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費の減少に伴い6億2千2百万円増加したことにより、前連結会計年度の36億9千3百万円に対し16.8%増加の43億1千5百万円となりました。

④ 営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、主に受取利息の増加5千万円、為替差益の増加4千4百万円、支払利息の減少5百万円などにより、前連結会計年度の6千7百万円の収益（純額）から1億9千万円の収益（純額）となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前連結会計年度の37億6千万円に対し19.8%増加の45億6百万円となりました。

⑥ 特別利益（損失）

当連結会計年度において、特別利益として3億1千8百万円を計上しております。これは主に関係会社株式売却益3億4百万円によるものです。また特別損失として3億7千4百万円を計上しております。これは主に事務所移転費用1億7千2百万円および固定資産処分損1億2千4百万円によるものです。

⑦ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の36億4千8百万円に対し22.0%増加の44億5千万円となりました。

⑧ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の15億1千5百万円に対し4.5%増加の15億8千3百万円となりました。

⑨ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の20億9千2百万円に対し37.0%増加の28億6千6百万円となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

国内経済は、サブプライムローン問題による世界的株価の下落、原油など商品価格高騰の影響を受け、減速傾向に向かうものと予想されます。

一方、IT市場は、セキュリティ・災害対策・内部統制関連などへのIT投資意欲は増加するものの、ITベンダー間の競争は一層激しくなり、IT製品・サービスの価格は、低価格化が進むものと思われます。

このような状況下、当社グループは、「新たな飛躍を目指して」をテーマに平成21年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進しており、システム提案力、技術・開発力、サポート力の強化、付加価値の高いトータルソリューションの追及により、お客様に信頼されるパートナーを目指しております。

また、今年4月に子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併することにより、コスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上とお客様ニーズに柔軟に対応できる体制の構築を図り、より良いサービスの提供に努めてまいります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(財政政策)

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は185億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億4百万円（46.8%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権が14億2千3百万円増加したものの、仕入債務が28億9千7百万円増加したため、53億7千9百万円の資金の獲得となりました。これは売上債権の減少額が32億9千6百万円であった前年同期（48億9千5百万円の資金の獲得）に比べ4億8千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、関係会社株式の売却による収入が7億9千6百万円あったほか、貸付金の純減少額が6億4百万円あったため、12億5百万円の資金の獲得となりました。これは、子会社株式の取得による支出があった前年同期（20億1千1百万円の資金の使用）に比べ資金の獲得額が32億1千7百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを5億7千2百万円実施したため、6億8千8百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が5億1千4百万円だった前年同期（6億4千万円の資金の使用）に比べ資金の使用が4千7百万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	貸与資産	器具備品	合計	
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	21,691	1,182	108,238	131,113	361
技術センター (東京都江東区)	全社資産	事務所	16,219	3,433	203,698	223,351	25

- (注) 1 貸与資産には、賃貸中の資産などの保守用機器として所有している資産を含んでおります。なお、貸与資産のうち貸与中のものは全社で100,939千円あり、その設置場所は各地ユーザーの事業所であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料
貸与資産(電子計算機およびその周辺機器)	一式	3～5年	3,489,423千円

- 4 上記のほか、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	345,258千円

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケー・イー・エル テクニカルサービス株 式会社	本社 (東京都 江東区)	サービス・ サポート事 業	事務所	108,456	—	140,884	249,341	106
ケー・イー・エル・ マネージメント・サ ービス株式会社	寮 (東京都 大田区)	全社資産	独身寮	53,041	93,000 (344.24)	923	146,964	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主として貸与資産であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	—
計	28,633,952	28,633,952	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月4日 (注)	1,980	28,633	594,000	9,031,257	594,000	8,177,299

(注) 第三者割当増資 1,980千株 発行価格 600円 資本組入額 300円
割当先 株式会社電通国際情報サービス

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	33	26	76	56	1	4,864	5,056	—
所有株式数 （単元）	—	38,965	749	174,972	21,915	10	49,511	286,122	21,752
所有株式数の 割合（％）	—	13.62	0.26	61.15	7.66	0.00	17.31	100.00	—

(注) 自己株式30,297株は、「個人その他」に302単元および「単元未満株式の状況」に97株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	630	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	612	2.14
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	370	1.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	350	1.22
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	340	1.19
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	268	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	214	0.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	214	0.75
計	—	20,307	70.92

- (注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 630千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 612千株 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 370千株 |
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式214千株は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社が三井アセット信託銀行に委託し、さらに三井アセット信託銀行が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再委託した信託財産であり、議決権の行使については、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社の指示により行使されることとなっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,000	285,820	—
単元未満株式	普通株式 21,752	—	—
発行済株式総数	28,633,952	—	—
総株主の議決権	—	285,820	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	30,200	—	30,200	0.1
計	—	30,200	—	30,200	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	948	844
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	30,297	—	30,297	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

期末配当につきましては、当期の業績が予想を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく1株につき5円増配し、15円とさせていただきます。なお、10円の間配当金を実施しておりますので、年間配当金は25円となります。

内部留保金につきましては、新規開発案件への投資や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月25日	286,039	10
平成20年4月30日	429,054	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,348	1,445	969	949	1,136
最低(円)	650	668	717	730	633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	974	916	899	826	784	765
最低(円)	873	814	827	648	705	633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎 本 秀 貴	昭和28年10月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社オープン・システム営業本部 営業第二部長 平成10年4月 当社福岡支店長 平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業 本部長 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年2月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任（現在に 至る）	(注) 3	13
取締役副社長	本社機構 担当	酒 井 峰 夫	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成9年4月 同社財務部長 平成15年7月 同社財經担当役員補佐兼財經部長 平成16年4月 同社執行役員財經部長 平成16年6月 当社取締役就任 KEL Trading Inc. 代表取締役社長 就任（現在に至る） 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社本社機構担当（現在に至る） 平成20年4月 当社取締役副社長就任（現在に至 る）	(注) 3	5
常務取締役	技術・サー ビス部門 担当	野 上 和 男	昭和20年8月5日生	昭和44年4月 カネボウ株式会社入社 昭和52年12月 同社情報開発センター開発部長兼 商品企画部長兼営業部長 平成5年8月 同社情報システム事業部西日本事 業室長 平成9年3月 同社情報システム事業部長 株式会社キスコUSA代表取締役 就任 株式会社キスコUK取締役就任 平成12年4月 株式会社キスコソリューション常 務取締役就任 平成13年4月 株式会社ブレインワークス常務 取締役就任 平成16年7月 当社入社 平成17年4月 当社大阪支社副支社長 平成19年4月 当社技術・サービス部門担当（現 在に至る） 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任（現在に至 る）	(注) 3	1
取締役	C S R部門 担当	林 和 美	昭和28年9月23日生	昭和52年7月 当社入社 平成7年4月 当社名古屋支店営業部長 平成12年4月 当社名古屋支店長 平成15年4月 当社人事部長 平成17年4月 当社本社機構副管掌兼人事総務部 長 平成17年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成19年4月 C S R部門担当（現在に至る） 平成20年6月 ケー・イー・エル・マネーメン ト・サービス株式会社代表取締役 就任（現在に至る）	(注) 3	10
取締役	システム 製品・R&D 部門担当	小 西 静 男	昭和27年1月11日生	昭和50年4月 兼松株式会社入社 平成4年6月 兼松電子貿易株式会社常務取締役 就任 平成11年12月 兼松台湾会社代表取締役社長就任 平成15年6月 兼松上海会社代表取締役社長就任 平成18年2月 当社プロダクト営業本部統括 平成18年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成20年4月 当社システム製品・R&D部門担当 （現在に至る）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一ソリューション営業本部、 第三ソリューション営業本部、 マネージメントサービス事業部 担当	村 居 敏 春	昭和33年5月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業 本部営業第二部長 平成15年4月 当社ネットワーク・システム事業 部長 平成16年7月 当社執行役員ネットワーク・シス テム営業本部長 平成17年4月 当社上席執行役員ソリューション 営業本部統括 平成18年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成20年4月 第一ソリューション営業本部、第 三ソリューション営業本部、マネ ージメントサービス事業部担当 （現在に至る）	(注) 3	6
取締役	大阪支社長	森 則 之	昭和32年6月14日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支社大阪営業本部第二部 長 平成14年4月 当社大阪支社 I T ソリューション 営業本部副本部長 平成15年4月 当社大阪支社ソリューション営業 本部長 平成16年7月 当社執行役員大阪営業本部長 平成17年4月 当社上席執行役員大阪支社長 平成19年6月 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 3	5
取締役	第二ソリューション営業本部、 第四ソリューション営業本部 担当	川 名 之 博	昭和32年12月3日生	昭和59年10月 メモレックス・テレックス株式会 社入社 平成12年10月 同社ストレージソリューション第 2 営業部長 平成16年4月 同社ソリューション営業本部長 平成16年6月 同社取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役就任 平成19年4月 当社執行役員メモレックス営業部 門担当 平成19年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成20年4月 第二ソリューション営業本部、第 四ソリューション営業本部担当 （現在に至る）	(注) 3	1
取締役		森 戸 秀 明	昭和26年9月23日生	昭和50年4月 兼松株式会社入社 平成11年4月 同社電子機器部長 平成13年6月 同社取締役就任 同社 I T 部門担当（現在に至る） 平成15年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成16年6月 兼松株式会社常務取締役就任（現 在に至る） 平成19年3月 日本オフィス・システム株式会社 取締役就任（現在に至る）	(注) 3	—
常勤監査役		鈴 木 正 宏	昭和23年1月13日生	昭和45年4月 株式会社東京銀行入行 平成4年12月 同行米国アトランタ支店長 平成6年9月 Bank of Tokyo International （ホンコン）社長 平成8年4月 Tokyo-Mitsubishi International （ホンコン）会長兼社長 平成9年4月 同行新赤坂支店長 平成11年6月 兼松株式会社取締役就任 平成15年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 4	10
常勤監査役		平 田 正	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成8年4月 KANEMATSU EUROPE PLC 取締役兼 セクレタリー 平成11年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社執行役員大阪副支社長 平成19年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高 橋 隆 雄	昭和26年11月15日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成元年7月 兼松香港会社財務・経理部長 平成12年6月 兼松米国会社ニューヨーク本店副社長 平成15年6月 メモレックス・テレックス株式会社取締役就任 平成18年6月 メモレックス・テレックス株式会社常務取締役就任 平成19年4月 当社執行役員本社機構担当補佐 平成19年6月 当社監査役就任（現在に至る） 兼松株式会社監査役就任（現在に至る）	(注) 4	—
監査役		富 永 紀 彦	昭和15年10月2日生	昭和45年9月 兼松デュオファスト販売株式会社入社 昭和53年5月 兼松デュオファスト株式会社取締役就任 平成3年10月 兼松日産農林株式会社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 5	1
計						61

- (注) 1 取締役 森戸秀明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 鈴木正宏、富永紀彦の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 鈴木正宏、平田 正および高橋隆雄の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 富永紀彦の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適時・的確な情報開示や適正な行動メカニズムを構築・運営するとともに、株主価値を重視した経営に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムに関する基本的な考え方

① 会社の機関の基本説明

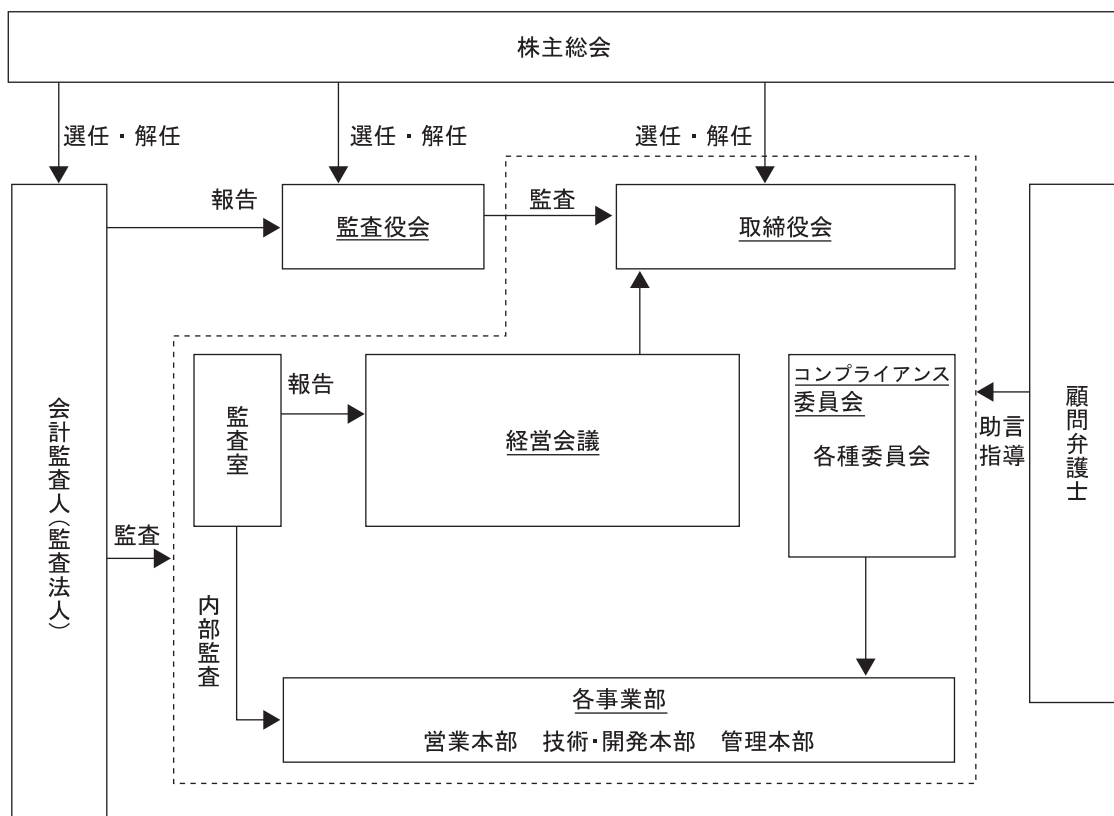
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）にて毎月開催される定例取締役会および臨時取締役会において会社法に定められた事項、経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）にて取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、必要に応じて子会社から営業報告を求めています。

内部統制の仕組みについては、監査室（2名）を設置しており、当社および子会社の業務監査を行っております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

さらに、「企業倫理綱領」の精神を实践するべく、役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

当社は、経営会議の直轄機関として監査室を設置しております。監査役は、監査室の実施する内部監査に関する年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、意見を述べております。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査人の監査計画は、監査役に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査役と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受けるなど、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 大津 景豊
社員 業務執行社員 美若 晃伸

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名 その他 5名

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

(a) 社外取締役

森戸 秀明（親会社の常務取締役）

社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(b) 社外監査役

鈴木 正宏

富永 紀彦

社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

- ① 当社および子会社、関連会社に起こりうるリスクの特定、防止、発生したリスクへの対処・是正を全社的に行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理の周知・徹底を図っております。
- ② 品質、コンプライアンス、災害等、業務上発生しうるリスクについては、「職務権限規定」等に基づいた担当部署において規則やガイドラインを制定し運用しております。
- ③ 顧客の信頼と満足を得るために法令遵守に努めるとともに、当社が提供する製品およびサービスの品質保証体制を確立すべく ISO 9001 認証を取得し、それに対応した品質マネジメントシステムを構築、運用しております。
- ④ 顧客からお預かりする情報をはじめとした当社が取り扱うすべての情報資産を適切に保護することを目的として、ISO 27001 を取得するとともに、「情報セキュリティ基本方針」を定め、その方針に基づいた情報セキュリティの維持・向上を図っております。
- ⑤ 環境の保全に努めることを目的として、ISO 14001 を取得し、環境マネジメントシステムの維持・改善を図っております。
- ⑥ 営業事務から発生するオペレーショナルリスクに対しては、営業行為をフロントとバックに分け、受注以降のすべての起票行為をバック部門である業務部にて行うこととし、ルール違反、不正を防止する体制を構築しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員（人）	報酬等の額
取締役	9	96,754千円（うち社外取締役 1名 4,800千円）
監査役	4	42,780千円（うち社外監査役 2名 21,360千円）
計	13	139,534千円

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成 8 年 6 月 27 日開催の第 28 回定時株主総会において、年額 250,000 千円以内（ただし、使用人報酬相当額は含まない。）と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成 6 年 6 月 29 日開催の第 26 回定時株主総会において、年額 70,000 千円以内と決議いただいております。
- 3 上記、報酬等の総額には、役員賞与支給予定額 13,230 千円（取締役 13,230 千円、監査役 支給を予定しておりません。）および当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額 29,418 千円（取締役 23,748 千円、監査役 5,670 千円）が含まれております。
- 4 上記、報酬等の総額に含まれていない支払額
- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 社外役員に対する親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等の総額 | 16,947 千円 |
| 使用人兼務取締役に対する使用人報酬相当額 | 79,250 千円 |

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3		12,615,704	83.65		18,519,950
2 受取手形及び売掛金			12,396,812			11,576,268
3 たな卸資産			5,639,299			2,790,575
4 繰延税金資産			613,240			561,714
5 その他			1,922,485			1,763,737
貸倒引当金			△4,220		—	
流動資産合計			33,183,322		35,212,246	86.99
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	909,148			630,843	
減価償却累計額		603,465	305,682		360,500	270,343
(2) 車輛運搬具		10,780			7,768	
減価償却累計額		6,183	4,596		4,740	3,027
(3) 貸与資産		2,227,767			2,098,173	
減価償却累計額		1,845,224	382,543		1,782,775	315,397
(4) 土地			93,000			93,000
(5) その他		3,560,133			1,619,690	
減価償却累計額		2,783,893	776,239		1,214,897	404,793
有形固定資産合計				1,562,062	3.94	
2 無形固定資産						
(1) のれん	※1		318,713			189,640
(2) その他			528,507			309,057
無形固定資産合計			847,221	2.13		498,697
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,304,304			1,911,873
(2) 長期貸付金			6,775			3,754
(3) 繰延税金資産			193,256			29,887
(4) 差入保証金			1,412,335			1,303,973
(5) その他			346,694			482,326
貸倒引当金			△45,959			△52,323
投資損失引当金			△140,087			—
投資その他の資産合計			4,077,319	10.28		3,679,491
固定資産合計			6,486,602	16.35		5,264,751
資産合計			39,669,925	100.00		40,476,998

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債	※ 3					
1 支払手形及び買掛金		6,913,113		6,004,257		
2 未払法人税等		1,443,613		470,751		
3 賞与引当金		816,891		1,018,387		
4 役員賞与引当金		35,700		27,630		
5 その他		3,431,230		3,908,501		
流動負債合計		12,640,549	31.87	11,429,528	28.24	
II 固定負債						
1 繰延税金負債		14,746		23,438		
2 退職給付引当金		759,652		760,938		
3 役員退職慰労引当金		94,531		96,957		
4 預り保証金		1,632		1,205		
固定負債合計		870,563	2.19	882,539	2.18	
負債合計		13,511,113	34.06	12,312,067	30.42	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	9,031,257	22.77	9,031,257	22.31		
2 資本剰余金	8,177,299	20.61	8,177,299	20.20		
3 利益剰余金	8,459,761	21.33	10,756,373	26.58		
4 自己株式	△22,989	△0.06	△23,834	△0.06		
株主資本合計	25,645,329	64.65	27,941,096	69.03		
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	370,249	0.93	223,869	0.55		
2 繰延ヘッジ損益	4,325	0.01	△35	△0.00		
評価・換算差額等合計	374,575	0.94	223,834	0.55		
III 少数株主持分	138,907	0.35	—	—		
純資産合計	26,158,812	65.94	28,164,930	69.58		
負債純資産合計	39,669,925	100.00	40,476,998	100.00		

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		52,856,808	100.00		55,592,180	100.00	
II 売上原価			37,028,940	70.06		40,251,638	72.41	
売上総利益			15,827,867	29.94		15,340,541	27.59	
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		7				—		
2 従業員給料手当		4,498,828				3,513,852		
3 役員賞与引当金繰入額		35,700				24,830		
4 賞与引当金繰入額		729,151				1,018,387		
5 退職給付費用		274,765				330,980		
6 役員退職慰労引当金繰入額		37,029				35,896		
7 家賃地代		—				1,116,681		
8 その他		6,558,808	12,134,289	22.95	4,984,057	11,024,685	19.83	
営業利益			3,693,577	6.99		4,315,856	7.76	
IV 営業外収益	※ 2							
1 受取利息		38,227			89,024			
2 受取配当金		19,232			26,907			
3 為替差益		—			44,907			
4 雑収入		32,557	90,017	0.17	51,716	212,556	0.39	
V 営業外費用								
1 支払利息		9,987			4,427			
2 投資事業組合運用損		8,689			—			
3 貸倒引当金繰入額		—			6,750			
4 売上割引		—			9,811			
5 業務委託手数料		3,219			—			
6 雑支出		864	22,761	0.04	1,309	22,298	0.04	
経常利益			3,760,833	7.12		4,506,113	8.11	
VI 特別利益	※ 3							
1 貸倒引当金戻入額		—			3,446			
2 固定資産売却益		21,916			369			
3 投資有価証券売却益		39,399			—			
4 関係会社株式売却益		—			304,459			
5 関係会社株式清算益		—			1,093			
6 清算配当金	—	61,316	0.11	8,928	318,297	0.57		
VII 特別損失	※ 4 ※ 5							
1 固定資産処分損		64,624			124,149			
2 固定資産売却損		17,492			19			
3 固定資産評価損		—			38,880			
4 事務所移転費用		—			172,139			
5 投資有価証券売却損		—			1,046			
6 投資有価証券評価損		—			25,098			
7 関係会社株式評価損		—			12,813			
8 投資事業組合清算損		10,581			—			
9 投資損失引当金繰入額		80,832	173,530	0.33	—	374,146	0.67	
税金等調整前当期純利益				3,648,619	6.90		4,450,264	8.01
法人税、住民税及び事業税		1,689,799				1,384,479		
法人税等調整額	△173,999	1,515,800	2.87	198,978	1,583,457	2.85		
少数株主利益		40,548	0.07		—	—		
当期純利益		2,092,270	3.96		2,866,806	5.16		

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	6,914,279	△22,221	24,100,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△514,892		△514,892
役員賞与の支給			△32,291		△32,291
当期純利益			2,092,270		2,092,270
自己株式の取得				△768	△768
連結子会社減少にともなう 利益剰余金増加高			394		394
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,545,481	△768	1,544,712
平成19年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	8,459,761	△22,989	25,645,329

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	511,748	—	511,748	103,847	24,716,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△514,892
役員賞与の支給			—		△32,291
当期純利益			—		2,092,270
自己株式の取得			—		△768
連結子会社減少にともなう 利益剰余金増加高			—		394
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△141,498	4,325	△137,173	35,060	△102,113
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△141,498	4,325	△137,173	35,060	1,442,599
平成19年3月31日残高(千円)	370,249	4,325	374,575	138,907	26,158,812

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	8,459,761	△22,989	25,645,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△572,085		△572,085
当期純利益			2,866,806		2,866,806
自己株式の取得				△844	△844
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			3,481		3,481
連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高			△1,592		△1,592
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,296,611	△844	2,295,766
平成20年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	10,756,373	△23,834	27,941,096

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	370,249	4,325	374,575	138,907	26,158,812
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△572,085
当期純利益			—		2,866,806
自己株式の取得			—		△844
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			—		3,481
連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高			—		△1,592
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△146,380	△4,360	△150,740	△138,907	△289,648
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△146,380	△4,360	△150,740	△138,907	2,006,118
平成20年3月31日残高(千円)	223,869	△35	223,834	—	28,164,930

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,648,619	4,450,264
減価償却費		624,095	611,631
賞与引当金の増加額		66,579	260,486
退職給付引当金の増加額		114,354	66,344
受取利息及び受取配当金		△57,460	△115,932
支払利息		9,987	4,427
固定資産売却益		△21,916	△369
固定資産売却損		17,492	19
固定資産処分損		64,624	124,149
固定資産評価損		—	38,880
投資有価証券売却益		△39,399	—
投資有価証券売却損		—	1,046
投資有価証券評価損		—	25,098
関係会社株式売却益		—	△304,459
投資事業組合清算損		10,581	—
売上債権の増加額(△)または減少額		3,296,450	△1,423,127
たな卸資産の増加額(△)または減少額		△888,870	396,261
貸与資産の取得による支出		△223,515	△201,710
貸与資産の売却による収入		500	9,402
その他流動資産の増加額(△)または減少額		△390,812	85,924
仕入債務の増加額または減少額(△)		△1,376,802	2,897,897
その他流動負債の増加額		472,774	535,994
役員賞与の支払額		△32,291	—
その他		△61,452	△88,564
小計		5,233,540	7,373,663
利息及び配当金の受取額		55,891	110,734
利息の支払額		△10,062	△4,427
特別退職金等の支払額		△51,021	—
法人税等の支払額		△451,705	△2,100,317
法人税等の還付額		119,162	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,895,805	5,379,652

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		120,000	—
投資有価証券の取得による支出		△15,860	△91,394
投資有価証券の売却による収入		49,399	264
関係会社株式の売却による収入		—	4,500
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※3	—	792,401
投資事業組合の清算による収入		9,120	—
子会社株式の取得による支出	※2	△1,095,879	—
子会社の清算による収入		26,737	31,093
有形・無形固定資産の取得による支出		△518,833	△322,487
有形・無形固定資産の売却による収入		105,983	1,375
その他の投資にかかる支出		—	△4,200
その他の投資にかかる収入		500	50,195
貸付金の純増加額(△)または純減少額	※4	△755,597	604,771
その他		63,004	139,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,011,424	1,205,995
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△120,000	—
配当金の支払額		△514,892	△572,085
少数株主への配当金の支払額		△4,860	△115,200
その他		△768	△844
財務活動によるキャッシュ・フロー		△640,521	△688,129
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	△280
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		2,243,852	5,897,237
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		10,371,852	12,615,704
Ⅶ 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増加額		—	7,008
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,615,704	18,519,950

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 日本イー・ディー・イー株式会社 日本ティー・ケー・イー株式会社 メモレックス・テレックス株式会社 メモレックス・テレックス株式会社は、株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は、期末日をみなし取得日としたため、貸借対照表のみを連結しております。 前連結会計年度において連結子会社であった兼松メディカルシステム株式会社は、当連結会計年度中に清算したため連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc.、T K E ビジネスサポート株式会社、メモレックステクニカルサービス株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3 社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0 社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 0 社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc.、T K E ビジネスサポート株式会社、メモレックステクニカルサービス株式会社、メモレックスリース株式会社 株式会社エイ・ディー・エム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 5 社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 日本ティー・ケー・イー株式会社 T K E ビジネスサポート株式会社 前連結会計年度において非連結子会社であった T K E ビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であったメモレックス・テレックス株式会社は、平成19年 4 月 1 日に当社と合併し解散いたしました。 前連結会計年度において連結子会社であった日本イー・ディー・イー株式会社は、株式をすべて売却したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1 社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0 社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 0 社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. メモレックスリース株式会社 株式会社デジタルシアター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 3 社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法にもとづく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3～36年</td></tr> <tr> <td>貸与資産</td><td>2～6年</td></tr> </table> ② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間(3年以内)にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、市場販売目的で開発したソフトウェアの販売を開始したことにともない、市場販売目的ソフトウェアの減価償却に関する会計方針を、上記のとおり定めております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。	建物及び構築物	3～36年	貸与資産	2～6年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 主として移動平均法にもとづく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3～36年</td></tr> <tr> <td>貸与資産</td><td>2～7年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 同左	建物及び構築物	3～36年	貸与資産	2～7年
建物及び構築物	3～36年								
貸与資産	2～6年								
建物及び構築物	3～36年								
貸与資産	2～7年								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 ⑥ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において退職給付制度の見直しを行い、退職金規定を改定し、ポイント制を導入しております。 これにより発生した過去勤務債務(119,707千円)は、当連結会計年度に全額費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑥ _____ (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務および予定取引) ③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」に基づきリスク管理を行っております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左 6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が35,700千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,015,579千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当連結会計年度458千円)は、営業外収益の百分の十以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 2	(連結損益計算書) 1 2 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「家賃地代」は、販売費及び一般管理費の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「家賃地代」は、1,048,027千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 382,050千円 2 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 22,617千円 ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 54,469千円 支払手形 14,444千円	※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 193,149千円 2 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 18,899千円 ※3 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 355,882千円 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,400千円 土地 18,100千円 その他(器具・備品他) 2,415千円 合計 21,916千円 ※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 47,119千円 建物及び構築物 32千円 その他(器具・備品他) 17,472千円 合計 64,624千円 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 17,058千円 その他(器具・備品他) 434千円 合計 17,492千円 ※5 _____	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 315,281千円 ※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 その他(器具・備品他) 369千円 合計 369千円 ※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 22,128千円 建物及び構築物 40,727千円 その他(器具・備品他) 61,293千円 合計 124,149千円 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(器具・備品他) 19千円 合計 19千円 ※5 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 減損損失 電話加入権(遊休資産) 38,880千円 合計 38,880千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,448	901	—	29,349

(注) 普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	257,449	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	257,443	9	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	286,046	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,349	948	—	30,297

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	286,046	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	286,039	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	429,054	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,615,704千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12,615,704千円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにメモレックス・テレックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,527,941千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>843,811千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>166,646千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,954,328千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△139,498千円</td></tr> <tr> <td>メモレックス・テレックス株式会社株式の取得価額</td><td>1,444,573千円</td></tr> <tr> <td>メモレックス・テレックス株式会社株式の現金及び現金同等物</td><td>△348,694千円</td></tr> <tr> <td>差引：メモレックス・テレックス株式会社取得のための支出</td><td>1,095,879千円</td></tr> </table> ※3 ※4 当連結会計年度末をみなし取得日としたメモレックス・テレックス株式会社に対する当連結会計年度中の貸付けによる支出750,000千円を含んでおります。	現金及び預金勘定	12,615,704千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	12,615,704千円	流動資産	2,527,941千円	固定資産	843,811千円	のれん	166,646千円	流動負債	△1,954,328千円	固定負債	△139,498千円	メモレックス・テレックス株式会社株式の取得価額	1,444,573千円	メモレックス・テレックス株式会社株式の現金及び現金同等物	△348,694千円	差引：メモレックス・テレックス株式会社取得のための支出	1,095,879千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>18,519,950千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>18,519,950千円</td></tr> </table> ※2 ※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により日本エー・ディー・イー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに日本エー・ディー・イー株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりです。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>4,684,002千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>553,270千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>67,582千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△4,882,655千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△91,198千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△23,707千円</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>299,959千円</td></tr> <tr> <td>日本エー・ディー・イー株式会社株式の売却価額</td><td>607,252千円</td></tr> <tr> <td>日本エー・ディー・イー株式会社株式の現金及び現金同等物</td><td>185,148千円</td></tr> <tr> <td>差引：日本エー・ディー・イー株式会社売却による収入</td><td>792,401千円</td></tr> </table> ※4	現金及び預金勘定	18,519,950千円	現金及び現金同等物	18,519,950千円	流動資産	4,684,002千円	固定資産	553,270千円	のれん	67,582千円	流動負債	△4,882,655千円	固定負債	△91,198千円	少数株主持分	△23,707千円	株式売却益	299,959千円	日本エー・ディー・イー株式会社株式の売却価額	607,252千円	日本エー・ディー・イー株式会社株式の現金及び現金同等物	185,148千円	差引：日本エー・ディー・イー株式会社売却による収入	792,401千円
現金及び預金勘定	12,615,704千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円																																														
現金及び現金同等物	12,615,704千円																																														
流動資産	2,527,941千円																																														
固定資産	843,811千円																																														
のれん	166,646千円																																														
流動負債	△1,954,328千円																																														
固定負債	△139,498千円																																														
メモレックス・テレックス株式会社株式の取得価額	1,444,573千円																																														
メモレックス・テレックス株式会社株式の現金及び現金同等物	△348,694千円																																														
差引：メモレックス・テレックス株式会社取得のための支出	1,095,879千円																																														
現金及び預金勘定	18,519,950千円																																														
現金及び現金同等物	18,519,950千円																																														
流動資産	4,684,002千円																																														
固定資産	553,270千円																																														
のれん	67,582千円																																														
流動負債	△4,882,655千円																																														
固定負債	△91,198千円																																														
少数株主持分	△23,707千円																																														
株式売却益	299,959千円																																														
日本エー・ディー・イー株式会社株式の売却価額	607,252千円																																														
日本エー・ディー・イー株式会社株式の現金及び現金同等物	185,148千円																																														
差引：日本エー・ディー・イー株式会社売却による収入	792,401千円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記							
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	車輛	合計		器具備品	車輛	合計
取得価額相当額	250,738千円	12,089千円	262,828千円	取得価額相当額	344,263千円	12,089千円	356,353千円
減価償却累計額相当額	94,058千円	7,423千円	101,482千円	減価償却累計額相当額	142,990千円	9,841千円	152,832千円
期末残高相当額	156,679千円	4,665千円	161,345千円	期末残高相当額	201,272千円	2,247千円	203,520千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,221,913千円	1年以内			984,373千円
1年超			1,304,047千円	1年超			983,637千円
合計			2,525,961千円	合計			1,968,010千円
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額				このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,172,737千円	1年以内			915,073千円
1年超			1,189,741千円	1年超			844,191千円
合計			2,362,479千円	合計			1,759,264千円
なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			102,492千円	支払リース料			70,612千円
減価償却費相当額			98,165千円	減価償却費相当額			65,445千円
支払利息相当額			3,189千円	支払利息相当額			7,575千円
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																									
2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 <table> <tr> <th></th><th>貸与資産</th></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>39,644千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>15,249千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>24,394千円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>1,353,414千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,398,043千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,751,458千円</td></tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>38,469千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>8,860千円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>1,366千円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。		貸与資産	取得価額	39,644千円	減価償却累計額	15,249千円	期末残高	24,394千円	1年以内	1,353,414千円	1年超	1,398,043千円	合計	2,751,458千円	受取リース料	38,469千円	減価償却費	8,860千円	受取利息相当額	1,366千円	2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 <table> <tr> <th></th><th>貸与資産</th></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>18,645千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>9,919千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>8,726千円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>1,125,026千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,057,623千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,182,650千円</td></tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>27,365千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>7,556千円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>634千円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左		貸与資産	取得価額	18,645千円	減価償却累計額	9,919千円	期末残高	8,726千円	1年以内	1,125,026千円	1年超	1,057,623千円	合計	2,182,650千円	受取リース料	27,365千円	減価償却費	7,556千円	受取利息相当額	634千円
	貸与資産																																								
取得価額	39,644千円																																								
減価償却累計額	15,249千円																																								
期末残高	24,394千円																																								
1年以内	1,353,414千円																																								
1年超	1,398,043千円																																								
合計	2,751,458千円																																								
受取リース料	38,469千円																																								
減価償却費	8,860千円																																								
受取利息相当額	1,366千円																																								
	貸与資産																																								
取得価額	18,645千円																																								
減価償却累計額	9,919千円																																								
期末残高	8,726千円																																								
1年以内	1,125,026千円																																								
1年超	1,057,623千円																																								
合計	2,182,650千円																																								
受取リース料	27,365千円																																								
減価償却費	7,556千円																																								
受取利息相当額	634千円																																								
オペレーティング・リース取引に係る注記																																									
1 借手側 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>10,284千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,980千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,265千円</td></tr> </table> 2 貸手側 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>39,185千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>39,078千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>78,264千円</td></tr> </table>	1年以内	10,284千円	1年超	2,980千円	合計	13,265千円	1年以内	39,185千円	1年超	39,078千円	合計	78,264千円	1 借手側 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>4,576千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,596千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,172千円</td></tr> </table> 2 貸手側 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>71,466千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>86,203千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>157,670千円</td></tr> </table>	1年以内	4,576千円	1年超	1,596千円	合計	6,172千円	1年以内	71,466千円	1年超	86,203千円	合計	157,670千円																
1年以内	10,284千円																																								
1年超	2,980千円																																								
合計	13,265千円																																								
1年以内	39,185千円																																								
1年超	39,078千円																																								
合計	78,264千円																																								
1年以内	4,576千円																																								
1年超	1,596千円																																								
合計	6,172千円																																								
1年以内	71,466千円																																								
1年超	86,203千円																																								
合計	157,670千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	413,520	1,090,387	676,867
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③その他	65,062	69,197	4,134
小計	478,583	1,159,585	681,001
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	59,775	40,429	△19,345
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	59,775	40,429	△19,345
合計	538,358	1,200,014	661,656

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
49,399	39,399	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	722,239

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	355,666	790,502	434,836
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	355,666	790,502	434,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	246,157	198,794	△47,362
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③その他	47,803	38,487	△9,315
小計	293,960	237,282	△56,678
合計	649,626	1,027,784	378,157

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,098千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
264	—	1,046

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	690,939

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利キャップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引および金利キャップ取引については、実需の範囲内で個々の取引ごとに実施することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引による債権債務を有しており、これらについては為替相場の変動によるリスクがあるものと認識しております。これらの為替相場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用しております。また、変動金利の借入金の金利上昇リスクを軽減する為、金利キャップ取引を実施しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの為替予約取引および金利キャップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 これらの取引は、各社「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての説明 特に記載する事項はありません。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、実需の範囲内で個々の取引ごとに実施することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引による債権債務を有しており、これらについては為替相場の変動によるリスクがあるものと認識しております。これらの為替相場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 これらの取引は、各社「経理規定」および「内部管理マニュアル」に基づきリスク管理を行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3 月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	300,000	—	33	821
合計		300,000	—	33	821

(注) 1 金利キャップ取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年 3 月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、退職等に際し特別退職金を支払うことがあります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△3,289,594千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>3,037,337千円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△252,256千円</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△320,913千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td><td>△573,169千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td><td>186,483千円</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td><td>△759,652千円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>242,069千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>53,999千円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△54,157千円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>32,503千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 特別退職金等</td><td>51,670千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td><td>326,084千円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0~2.5%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として5年</td></tr> </table> (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	① 退職給付債務	△3,289,594千円	② 年金資産	3,037,337千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△252,256千円	④ 未認識数理計算上の差異	△320,913千円	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△573,169千円	⑥ 前払年金費用	186,483千円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△759,652千円	① 勤務費用	242,069千円	② 利息費用	53,999千円	③ 期待運用収益	△54,157千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	32,503千円	⑤ 特別退職金等	51,670千円	⑥ 退職給付費用	326,084千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0~2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年	1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、退職等に際し特別退職金等を支払うことがあります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△3,284,378千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>2,795,653千円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△488,724千円</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>97,531千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)</td><td>△391,193千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td><td>369,744千円</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td><td>△760,938千円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>266,036千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>62,047千円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△71,167千円</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>119,707千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△43,496千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 特別退職金等</td><td>32,926千円</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td><td>366,054千円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td>発生年度に 全額費用処理</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	① 退職給付債務	△3,284,378千円	② 年金資産	2,795,653千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△488,724千円	④ 未認識数理計算上の差異	97,531千円	⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△391,193千円	⑥ 前払年金費用	369,744千円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△760,938千円	① 勤務費用	266,036千円	② 利息費用	62,047千円	③ 期待運用収益	△71,167千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	119,707千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△43,496千円	⑥ 特別退職金等	32,926千円	⑦ 退職給付費用	366,054千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の処理年数	発生年度に 全額費用処理	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△3,289,594千円																																																																								
② 年金資産	3,037,337千円																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△252,256千円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△320,913千円																																																																								
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△573,169千円																																																																								
⑥ 前払年金費用	186,483千円																																																																								
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△759,652千円																																																																								
① 勤務費用	242,069千円																																																																								
② 利息費用	53,999千円																																																																								
③ 期待運用収益	△54,157千円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	32,503千円																																																																								
⑤ 特別退職金等	51,670千円																																																																								
⑥ 退職給付費用	326,084千円																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0%																																																																								
③ 期待運用収益率	2.0~2.5%																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年																																																																								
① 退職給付債務	△3,284,378千円																																																																								
② 年金資産	2,795,653千円																																																																								
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△488,724千円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	97,531千円																																																																								
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△391,193千円																																																																								
⑥ 前払年金費用	369,744千円																																																																								
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△760,938千円																																																																								
① 勤務費用	266,036千円																																																																								
② 利息費用	62,047千円																																																																								
③ 期待運用収益	△71,167千円																																																																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	119,707千円																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△43,496千円																																																																								
⑥ 特別退職金等	32,926千円																																																																								
⑦ 退職給付費用	366,054千円																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0%																																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																								
④ 過去勤務債務の処理年数	発生年度に 全額費用処理																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																								
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>344,915千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>163,537千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>118,460千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td>40,264千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>187,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>△3,218千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>851,773千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△238,532千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>613,240千円</td></tr> </table> ② 固定資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>233,096千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>194,914千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>73,534千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>55,218千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>57,155千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△255,164千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>397,211千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△203,954千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>193,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>806,496千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) ① 流動負債 <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△3,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>3,218千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>－千円</td></tr> </table> ② 固定負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△269,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>255,164千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>△14,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△14,746千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	賞与引当金	344,915千円	たな卸資産評価損	163,537千円	未払事業税	118,460千円	社会保険料	40,264千円	その他	187,813千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△3,218千円	小計	851,773千円	評価性引当額	△238,532千円	計	613,240千円	退職給付引当金	233,096千円	繰越欠損金	194,914千円	会員権評価損	73,534千円	役員退職慰労引当金	55,218千円	投資損失引当金	57,155千円	その他	38,456千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△255,164千円	小計	397,211千円	評価性引当額	△203,954千円	計	193,256千円	繰延税金資産合計	806,496千円	繰延ヘッジ損益	△3,218千円	繰延税金資産(流動)との相殺	3,218千円	計	－千円	その他有価証券評価差額金	△269,911千円	繰延税金資産(固定)との相殺	255,164千円	小計	△14,746千円	繰延税金負債合計	△14,746千円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>426,582千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>49,210千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>32,222千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td>46,402千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,041千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>570,459千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△8,745千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>561,714千円</td></tr> </table> ② 固定資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>158,325千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>76,355千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>62,383千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>39,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,268千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>356,999千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△155,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△171,866千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>591,601千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) 固定負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△169,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△26,269千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>△195,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>171,866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△23,438千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1.9%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>△2.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>△3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	426,582千円	たな卸資産評価損	49,210千円	未払事業税	32,222千円	社会保険料	46,402千円	その他	16,041千円	小計	570,459千円	評価性引当額	△8,745千円	計	561,714千円	退職給付引当金	158,325千円	会員権評価損	76,355千円	関係会社株式評価損	62,383千円	役員退職慰労引当金	39,666千円	その他	20,268千円	小計	356,999千円	評価性引当額	△155,245千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△171,866千円	計	29,887千円	繰延税金資産合計	591,601千円	その他有価証券評価差額金	△169,035千円	その他	△26,269千円	小計	△195,304千円	繰延税金資産(固定)との相殺	171,866千円	繰延税金負債合計	△23,438千円	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.9%	のれん償却額	0.6%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当額	△1.9%	関係会社株式売却益	△2.2%	繰越欠損金	△3.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%
賞与引当金	344,915千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損	163,537千円																																																																																																																								
未払事業税	118,460千円																																																																																																																								
社会保険料	40,264千円																																																																																																																								
その他	187,813千円																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,218千円																																																																																																																								
小計	851,773千円																																																																																																																								
評価性引当額	△238,532千円																																																																																																																								
計	613,240千円																																																																																																																								
退職給付引当金	233,096千円																																																																																																																								
繰越欠損金	194,914千円																																																																																																																								
会員権評価損	73,534千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	55,218千円																																																																																																																								
投資損失引当金	57,155千円																																																																																																																								
その他	38,456千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△255,164千円																																																																																																																								
小計	397,211千円																																																																																																																								
評価性引当額	△203,954千円																																																																																																																								
計	193,256千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	806,496千円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	△3,218千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	3,218千円																																																																																																																								
計	－千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△269,911千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	255,164千円																																																																																																																								
小計	△14,746千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△14,746千円																																																																																																																								
賞与引当金	426,582千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損	49,210千円																																																																																																																								
未払事業税	32,222千円																																																																																																																								
社会保険料	46,402千円																																																																																																																								
その他	16,041千円																																																																																																																								
小計	570,459千円																																																																																																																								
評価性引当額	△8,745千円																																																																																																																								
計	561,714千円																																																																																																																								
退職給付引当金	158,325千円																																																																																																																								
会員権評価損	76,355千円																																																																																																																								
関係会社株式評価損	62,383千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	39,666千円																																																																																																																								
その他	20,268千円																																																																																																																								
小計	356,999千円																																																																																																																								
評価性引当額	△155,245千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△171,866千円																																																																																																																								
計	29,887千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	591,601千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△169,035千円																																																																																																																								
その他	△26,269千円																																																																																																																								
小計	△195,304千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	171,866千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△23,438千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.8%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																																																																																								
のれん償却額	0.6%																																																																																																																								
住民税均等割額	0.5%																																																																																																																								
評価性引当額	△1.9%																																																																																																																								
関係会社株式売却益	△2.2%																																																																																																																								
繰越欠損金	△3.7%																																																																																																																								
その他	0.6%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

名称 メモレックス・テレックス株式会社

事業の内容 コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- (3) 結合後企業の名称

兼松エレクトロニクス株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っていましたが、製品ラインアップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的として、平成19年4月1日付で当社はメモレックス・テレックス株式会社を吸収合併いたしました。

- 2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,134,793	8,722,014	52,856,808	—	52,856,808
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	889,597	218,407	1,108,004	(1,108,004)	—
計	45,024,390	8,940,422	53,964,812	(1,108,004)	52,856,808
営業費用	42,112,469	8,086,710	50,199,180	(1,035,949)	49,163,230
営業利益	2,911,920	853,712	3,765,632	(72,054)	3,693,577
II 資産、減価償却費、および 資本的支出					
資産	22,938,666	3,375,554	26,314,221	13,355,703	39,669,925
減価償却費	454,207	174,163	628,371	(5,822)	622,549
資本的支出	632,500	121,491	753,992	(2,697)	751,294

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は13,360,121千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,509,697	12,082,482	55,592,180	—	55,592,180
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	453,008	193,767	646,776	(646,776)	—
計	43,962,706	12,276,250	56,238,956	(646,776)	55,592,180
営業費用	40,635,645	11,341,517	51,977,163	(700,839)	51,276,323
営業利益	3,327,060	934,732	4,261,793	54,062	4,315,856
II 資産、減価償却費、および 資本的支出					
資産	17,891,193	3,172,110	21,063,304	19,413,694	40,476,998
減価償却費	389,100	223,247	612,348	(1,794)	610,553
資本的支出	468,268	165,718	633,987	(1,047)	632,940

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,420,985千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	兼松株式会社	東京都港区	27,781,141	商社	直接 57.9 間接 0.4	同社役員 1名 同社から 転籍3名	当社取扱 輸入商品 の輸入業 務委託	商品の購入	7,720,124	買掛金	976,025

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	909.64円	1株当たり純資産額	984.66円
1株当たり当期純利益	73.14円	1株当たり当期純利益	100.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,158,812	28,164,930
普通株式に係る純資産(千円)	26,019,904	28,164,930
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	138,907	—
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	29	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,604	28,603

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,092,270	2,866,806
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,092,270	2,866,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,604	28,604

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 重要な合併について 当社は、平成19年1月22日開催の取締役会の決議を経て、平成19年3月1日にメモレックス・テレックス株式会社との経営統合を目的として同社の全株式を兼松株式会社より取得し、当社の完全子会社といたしました。 また、当社は平成19年2月19日開催の取締役会の決議を経て、平成19年4月1日にメモレックス・テレックス株式会社と合併いたしました。 (1) 結合当事企業または対象となる事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業または対象となる事業の名称及びその事業の内容 <table> <tr> <td>被結合企業の名称</td><td>メモレックス・テレックス株式会社</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス</td></tr> </table> ② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引 ③ 結合後の企業名称 名 称 兼松エレクトロニクス株式会社 ④ 取引の目的を含む取引の概要 イ. 合併の目的 当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っております。 今回の経営統合は、製品ラインナップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的としております。 ロ. 合併の期日 平成19年4月1日 ハ. 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、メモレックス・テレックス株式会社は解散いたします。 (2) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行います。	被結合企業の名称	メモレックス・テレックス株式会社	事業の内容	コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス	1 重要な合併について 当社の連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年2月28日開催の取締役会において合併契約書締結を決議し、平成20年4月1日に合併いたしました。 (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容 イ. 結合企業 <table> <tr> <td>名称</td><td>ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>保守サービス事業、運用マネージメントサービス</td></tr> </table> ロ. 被結合企業 <table> <tr> <td>名称</td><td>日本ティー・ケー・イー株式会社</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>保守サービス事業</td></tr> </table> ② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引 ③ 結合後企業の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ④ 取引の目的を含む取引の概要 中期経営計画では、保守サービス事業を収益の大きな柱として育成する方針を掲げております。両者の合併によりコスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上およびお客様ニーズに、より柔軟に対応できる体制の構築を図る所存です。さらに当社が目指しておりますお客様のITパートナーとしての役割の強化が図れるものと確信しております。 (2) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	名称	ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社	事業の内容	保守サービス事業、運用マネージメントサービス	名称	日本ティー・ケー・イー株式会社	事業の内容	保守サービス事業
被結合企業の名称	メモレックス・テレックス株式会社												
事業の内容	コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス												
名称	ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社												
事業の内容	保守サービス事業、運用マネージメントサービス												
名称	日本ティー・ケー・イー株式会社												
事業の内容	保守サービス事業												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 重要な子会社の株式の売却 平成19年4月6日開催の取締役会の決議にもとづき、当社は子会社である日本エー・ディー・イー株式会社の株式を米国に本拠を置くKLA-Tencor Corporationへ譲渡いたしました。 (1) 株式売却の理由 当社は新たな飛躍を目指し新中期経営計画にもとづいた経営資源の集中と選択を進め、当社中核事業であるコンピュータ周辺機器事業の更なる拡大を目指しております。 日本エー・ディー・イー株式会社の全株式(発行済株式総数の91%)の譲渡により得られる売却収入によって、当社中核事業への集中戦略を実現し、当社グループの更なる成長が図れると判断し、譲渡いたしました。 (2) 売却する子会社の概要 ① 商号： 日本エー・ディー・イー株式会社 ② 代表者： 代表取締役社長 黒川 陽二 ③ 所在地： 東京都大田区南蒲田二丁目16番1号 ④ 主な事業の内容： 半導体ウエハー検査装置等の販売並びに保守サービス (3) 株式の売却先の概要 ① 商号： ADE Corporation ② 大株主構成および所有割合： KLA-Tencor Corporation 100.0% (4) 売却の日程 株式譲渡契約書締結 平成19年4月6日 株券譲渡日 平成19年4月12日 (5) 当該子会社株式売却の内容 ① 売却株数： 2,730株 (所有割合91.0%) ② 売却金額： 17億円 (うち11億円は配当金による) ③ 売却益： 2億5千万円 ④ 売却後の持分比率：—%	2

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第39期 (平成19年3月31日)			第40期 (平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※4 ※1			81.77			87.53	
1 現金及び預金		10,942,145			18,190,497			
2 受取手形		354,671			356,919			
3 売掛金		12,242,912			11,207,731			
4 商品		2,145,474			2,103,795			
5 前渡金		201,275			96,504			
6 前払費用		1,260,842			1,320,336			
7 繰延税金資産		275,985			346,998			
8 関係会社短期貸付金		1,745,000			968,000			
9 未収入金		540,429			—			
10 その他		13,008			371,482			
流動資産合計		29,721,744			34,962,266			
II 固定資産								
1 有形固定資産				1.04			1.45	
(1) 建物	271,614		289,690					
減価償却累計額	220,650	50,963	221,020		68,669			
(2) 構築物	920		920					
減価償却累計額	429	490	530		389			
(3) 車輛運搬具	7,768		7,768					
減価償却累計額	3,321	4,446	4,740		3,027			
(4) 器具・備品	1,196,971		1,323,762					
減価償却累計額	952,541	244,430	946,988		376,774			
(5) 貸与資産	570,777		581,329					
減価償却累計額	493,572	77,204	450,934		130,395			
有形固定資産合計			377,534		579,256			
2 無形固定資産				1.15			1.07	
(1) のれん		—			133,317			
(2) ソフトウェア		386,425			273,295			
(3) その他		32,982			21,494			
無形固定資産合計		419,407			428,107			
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,652,731			1,718,241			
(2) 関係会社株式		2,570,292			428,857			
(3) 従業員長期貸付金		4,582			3,754			
(4) 関係会社長期貸付金		140,000			112,000			
(5) 破産更生債権等		2,157			1,771			
(6) 長期前払費用		3,835		3,025				
(7) 繰延税金資産		76,035		—				
(8) 差入保証金		1,262,930		1,281,571				
(9) その他		302,828		477,414				
貸倒引当金		△45,959		△52,323				
投資損失引当金		△140,087		—				
投資その他の資産合計		5,829,346	16.04		3,974,313	9.95		
固定資産合計		6,626,288	18.23		4,981,677	12.47		
資産合計		36,348,033	100.00		39,943,943	100.00		

		第39期 (平成19年 3 月31日)		第40期 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※ 4		126, 186		45, 893	
2 買掛金	※ 1		5, 957, 755		5, 926, 847	
3 未払費用	※ 1		1, 663, 400		2, 382, 255	
4 未払法人税等			928, 824		390, 026	
5 預り金			82, 284		74, 946	
6 前受収益			1, 513, 277		1, 935, 831	
7 賞与引当金			411, 954		637, 654	
8 役員賞与引当金			8, 500		13, 230	
9 その他			92, 957		118, 544	
流動負債合計			10, 785, 140	29. 67	11, 525, 228	28. 85
II 固定負債						
1 繰延税金負債			—		23, 438	
2 退職給付引当金			615, 905		713, 218	
3 役員退職慰労引当金			51, 670		75, 418	
4 預り保証金			24, 826		25, 350	
固定負債合計			692, 402	1. 91	837, 426	2. 10
負債合計			11, 477, 542	31. 58	12, 362, 654	30. 95
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			9, 031, 257	24. 85	9, 031, 257	22. 61
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		8, 177, 299			8, 177, 299	
資本剰余金合計			8, 177, 299	22. 50	8, 177, 299	20. 47
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		360, 407			360, 407	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1, 628, 000			1, 628, 000	
繰越利益剰余金		5, 325, 202			8, 184, 324	
利益剰余金合計			7, 313, 609	20. 12	10, 172, 732	25. 47
4 自己株式			△22, 989	△0. 07	△23, 834	△0. 06
株主資本合計			24, 499, 177	67. 40	27, 357, 455	68. 49
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			370, 470	1. 02	223, 869	0. 56
2 繰延ヘッジ損益			843	0. 00	△35	△0. 0
評価・換算差額等合計			371, 313	1. 02	223, 834	0. 56
純資産合計			24, 870, 490	68. 42	27, 581, 289	69. 05
負債純資産合計			36, 348, 033	100. 00	39, 943, 943	100. 00

② 【損益計算書】

		第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1						
1 商品売上高		38,299,137		38,816,825			
2 賃貸料収入		5,423,393		4,703,731			
3 サービス・保守料収入		8,607,158	52,329,690	100.00	11,882,227	55,402,784	100.00
II 売上原価							
1 商品売上原価		29,830,309		27,400,020			
2 賃貸料原価		4,359,518		3,640,534			
3 サービス・保守料原価		7,439,680	41,629,509	79.55	10,864,241	41,904,795	75.64
売上総利益			10,700,180	20.45		13,497,988	24.36
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		192,628		281,810			
2 広告宣伝費		50,549		39,793			
3 貸倒引当金繰入額		1,601		—			
4 役員報酬		99,510		100,936			
5 従業員給料手当		2,364,272		3,019,107			
6 従業員賞与		378,763		503,529			
7 賞与引当金繰入額		411,954		637,654			
8 役員賞与引当金繰入額		8,500		13,230			
9 従業員退職金		51,670		32,926			
10 退職給付費用		233,026		297,084			
11 役員退職慰労引当金繰入額		28,069		30,328			
12 福利厚生費		436,983		573,642			
13 業務委託費		1,569,879		1,549,475			
14 交際費		80,441		109,593			
15 旅費及び交通費		300,046		351,276			
16 通信費		110,290		147,930			
17 租税公課	83,754		99,072				
18 事業所税	13,760		11,294				
19 家賃地代	671,169		824,298				
20 光熱費	77,255		89,391				
21 支払保険料	25,619		27,623				
22 減価償却費	213,369		249,060				
23 のれん償却額	—		33,329				
24 事務・消耗品費	70,563		86,249				
25 寄付金	160		150				
26 雑費	713,385	8,187,225	15.65	920,911	10,029,700	18.10	
営業利益		2,512,955	4.80	3,468,287		6.26	

		第39期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第40期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		54,212			103,485		
2 受取配当金	※ 2	89,357			103,089		
3 出向者退職金受入益	※ 2	56,023			56,182		
4 業務受託手数料		21,155			33,016		
5 為替差益	※ 2	—			44,907		
6 雑収入		27,600	248,348	0.47	40,877	381,559	0.69
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		9,896			4,698		
2 投資事業組合運用損		8,689			—		
3 売上割引		11,241			9,811		
4 貸倒引当金繰入額		—			6,750		
5 雑支出		3,731	33,559	0.06	1,295	22,555	0.04
経常利益			2,727,744	5.21		3,827,291	6.91
Ⅵ 特別利益							
1 受取配当金		—			1,164,800		
2 貸倒引当金戻入額		—			3,446		
3 固定資産売却益	※ 3	3,816			369		
4 投資有価証券売却益		39,399			—		
5 関係会社株式売却益		—			59,792		
6 関係会社清算益		1,481			1,093		
7 清算配当金		—	44,697	0.09	8,928	1,238,430	2.23
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 4	62,691			120,190		
2 固定資産売却損	※ 5	—			19		
3 固定資産評価損	※ 6	—			38,880		
4 事務所移転費用		—			172,139		
5 投資有価証券売却損		—			1,046		
6 投資有価証券評価損		—			24,596		
7 関係会社株式評価損		—			12,813		
8 投資事業組合清算損		10,581			—		
9 投資損失引当金繰入額		80,832	154,104	0.30	—	369,685	0.67
税引前当期純利益			2,618,337	5.00		4,696,036	8.47
法人税、住民税 及び事業税		1,052,406			1,132,531		
法人税等調整額		27,662	1,080,069	2.06	132,297	1,264,828	2.28
当期純利益			1,538,267	2.94		3,431,207	6.19

売上原価明細書

(イ)商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品期首たな卸高		2,401,678	7.39	2,145,474	7.12
2 合併による商品受入高		—	—	745,961	2.47
3 当期商品仕入高		30,117,422	92.61	27,258,317	90.41
合計		32,519,101	100.00	30,149,752	100.00
4 他勘定からの受入高	※1	7,957		177,581	
5 他勘定への振替高	※2	551,274		823,518	
6 商品期末たな卸高		2,145,474		2,103,795	
商品売上原価		29,830,309		27,400,020	

(注)

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 他勘定からの受入高の内訳は、次のとおりであります。		※1 他勘定からの受入高の内訳は、次のとおりであります。	
賃貸料原価	45千円	固定資産	4,092千円
販売費及び一般管理費	7,911千円	サービス・保守料原価	173,489千円
合計	7,957千円	合計	177,581千円
※2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。		※2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。	
固定資産	152,682千円	固定資産	198,183千円
サービス・保守料原価	394,040千円	サービス・保守料原価	620,791千円
販売費及び一般管理費	4,551千円	販売費及び一般管理費	4,544千円
合計	551,274千円	合計	823,518千円

(ロ)賃貸料原価明細書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払リース料		4,282,551	98.23	3,489,423	95.85
2 減価償却費		76,966	1.77	151,110	4.15
賃貸料原価		4,359,518	100.00	3,640,534	100.00

(ハ)サービス・保守料原価明細書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		116,971	1.57	13,257	0.12
2 作業代		6,916,415	92.97	10,324,601	95.03
3 部品代		406,294	5.46	526,383	4.85
サービス・保守料原価		7,439,680	100.00	10,864,241	100.00

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	4,313,080	△22,221	23,487,824
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△514,892		△514,892
役員賞与の支給					△11,253		△11,253
当期純利益					1,538,267		1,538,267
自己株式の取得						△768	△768
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,012,121	△768	1,011,352
平成19年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	5,325,202	△22,989	24,499,177

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	511,704	—	511,704	23,999,528
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△514,892
役員賞与の支給			—	△11,253
当期純利益			—	1,538,267
自己株式の取得			—	△768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△141,234	843	△140,390	△140,390
事業年度中の変動額合計(千円)	△141,234	843	△140,390	870,962
平成19年3月31日残高(千円)	370,470	843	371,313	24,870,490

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	5,325,202	△22,989	24,499,177
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△572,085		△572,085
当期純利益					3,431,207		3,431,207
自己株式の取得						△844	△844
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,859,122	△844	2,858,277
平成20年3月31日残高(千円)	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	8,184,324	△23,834	27,357,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	370,470	843	371,313	24,870,490
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△572,085
当期純利益			—	3,431,207
自己株式の取得			—	△844
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△146,600	△878	△147,479	△147,479
事業年度中の変動額合計(千円)	△146,600	△878	△147,479	2,710,798
平成20年3月31日残高(千円)	223,869	△35	223,834	27,581,289

重要な会計方針

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 有価証券の評価基準および評価方法 ① 子会社株式 総平均法にもとづく原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法 2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法 3 たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法にもとづく原価法 4 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3～15年</td></tr> <tr> <td>器具・備品</td><td>2～15年</td></tr> <tr> <td>貸与資産</td><td>2～6年</td></tr> </table> ② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間(3年以内)にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、市場販売目的で開発したソフトウェアの販売を開始したこととともない、市場販売目的ソフトウェアの減価償却に関する会計方針を、上記のとおり定めております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。	建物	3～15年	器具・備品	2～15年	貸与資産	2～6年	1 有価証券の評価基準および評価方法 ① 子会社株式 総平均法に基づく原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく原価法 4 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3～18年</td></tr> <tr> <td>器具・備品</td><td>2～15年</td></tr> <tr> <td>貸与資産</td><td>2～6年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 同左	建物	3～18年	器具・備品	2～15年	貸与資産	2～6年
建物	3～15年												
器具・備品	2～15年												
貸与資産	2～6年												
建物	3～18年												
器具・備品	2～15年												
貸与資産	2～6年												

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当事業年度に見合う額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当事業年度に見合う額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。 ⑥ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、当事業年度において退職給付制度の見直しを行い、退職金規定を改定し、ポイント制を導入しております。 これにより発生した過去勤務債務(119,707千円)は、当事業年度に全額費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑥ _____ 6 リース取引の処理方法 同左

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務および予定取引) ③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。	7 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 「経理規定」および「内部管理マニュアル」に基づきリスク管理を行っております。 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が8,500千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,869,647千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____ _____

表示方法の変更

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表関係) 「未収入金」は総資産の百分の一を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に263,159千円含まれております。 (損益計算書関係) 前事業年度まで「雑支出」に含めて表示しておりました「売上割引」は営業外費用の百分の十を超えたため、区分掲記しております。なお前事業年度の「売上割引」は2,309千円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度360,009千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 _____

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成19年3月31日)	第40期 (平成20年3月31日)																																								
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>3,821,967千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,033,513千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>537,783千円</td></tr> </table> 2 リース契約残高 賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>日本アイ・ビー・エム(株)</td><td>519,634千円</td></tr> <tr> <td>センチュリー・リーシング・システム(株)</td><td>564,817千円</td></tr> <tr> <td>芙蓉総合リース(株)</td><td>308,300千円</td></tr> <tr> <td>ダイヤモンドリース(株)</td><td>184,547千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>785,178千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,362,479千円</td></tr> </table> 3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>22,617千円</td></tr> </table> ※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>29,899千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>14,444千円</td></tr> </table>	売掛金	3,821,967千円	買掛金	1,033,513千円	未払費用	537,783千円	日本アイ・ビー・エム(株)	519,634千円	センチュリー・リーシング・システム(株)	564,817千円	芙蓉総合リース(株)	308,300千円	ダイヤモンドリース(株)	184,547千円	その他	785,178千円	合計	2,362,479千円	従業員(住宅資金)	22,617千円	受取手形	29,899千円	支払手形	14,444千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未払費用</td><td>1,337,833千円</td></tr> </table> 2 リース契約残高 賃貸用機器の一部をリース会社よりリースしており、その契約終了までのリース契約未履行残高は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>センチュリー・リーシング・システム(株)</td><td>403,897千円</td></tr> <tr> <td>日本アイ・ビー・エム(株)</td><td>298,462千円</td></tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td><td>292,661千円</td></tr> <tr> <td>芙蓉総合リース(株)</td><td>284,552千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>479,689千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,759,264千円</td></tr> </table> 3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>18,899千円</td></tr> </table> ※4	未払費用	1,337,833千円	センチュリー・リーシング・システム(株)	403,897千円	日本アイ・ビー・エム(株)	298,462千円	三井住友ファイナンス&リース(株)	292,661千円	芙蓉総合リース(株)	284,552千円	その他	479,689千円	合計	1,759,264千円	従業員(住宅資金)	18,899千円
売掛金	3,821,967千円																																								
買掛金	1,033,513千円																																								
未払費用	537,783千円																																								
日本アイ・ビー・エム(株)	519,634千円																																								
センチュリー・リーシング・システム(株)	564,817千円																																								
芙蓉総合リース(株)	308,300千円																																								
ダイヤモンドリース(株)	184,547千円																																								
その他	785,178千円																																								
合計	2,362,479千円																																								
従業員(住宅資金)	22,617千円																																								
受取手形	29,899千円																																								
支払手形	14,444千円																																								
未払費用	1,337,833千円																																								
センチュリー・リーシング・システム(株)	403,897千円																																								
日本アイ・ビー・エム(株)	298,462千円																																								
三井住友ファイナンス&リース(株)	292,661千円																																								
芙蓉総合リース(株)	284,552千円																																								
その他	479,689千円																																								
合計	1,759,264千円																																								
従業員(住宅資金)	18,899千円																																								

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 355,882千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 315,281千円
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 70,140千円 出向者退職金受入益 56,023千円 売上割引 11,241千円 その他営業外収益 38,097千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 76,200千円 出向者退職金受入益 54,973千円 為替差益 44,346千円 その他営業外収益 41,739千円
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,400千円 器具・備品 1,825千円 ソフトウェア他 589千円 合計 3,816千円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 器具・備品 369千円 合計 369千円
※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 器具・備品 6,907千円 貸与資産 47,119千円 ソフトウェア他 8,663千円 合計 62,691千円	※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 40,727千円 器具・備品 45,209千円 貸与資産 21,636千円 ソフトウェア他 12,617千円 合計 120,190千円
※5 _____	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 器具・備品 14千円 ソフトウェア他 4千円 合計 19千円
※6 _____	※6 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 減損損失 電話加入権（遊休資産） 38,880千円 合計 38,880千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,448	901	—	29,349

(注) 普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,349	948	—	30,297

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第39期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				第40期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記							
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	車輛	合計		器具備品	車輛	合計
取得価額相当額	224,442千円	12,089千円	236,532千円	取得価額相当額	329,467千円	12,089千円	341,557千円
減価償却累計額相当額	78,200千円	7,423千円	85,624千円	減価償却累計額相当額	135,754千円	9,841千円	145,595千円
期末残高相当額	146,241千円	4,665千円	150,907千円	期末残高相当額	193,713千円	2,247千円	195,961千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内		1,219,045千円		1 年以内		981,769千円	
1 年超		1,296,263千円		1 年超		978,457千円	
合計		2,515,309千円		合計		1,960,226千円	
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額				このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内		1,172,737千円		1 年以内		915,073千円	
1 年超		1,189,741千円		1 年超		844,191千円	
合計		2,362,479千円		合計		1,759,264千円	
なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		95,742千円		支払リース料		67,858千円	
減価償却費相当額		91,772千円		減価償却費相当額		62,886千円	
支払利息相当額		2,837千円		支払利息相当額		7,357千円	
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																									
2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 <table> <tr><th colspan="2">貸与資産</th></tr> <tr><td>取得価額</td><td>39,644千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>15,249千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>24,394千円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,353,414千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,398,043千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,751,458千円</td></tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 <table> <tr><td>受取リース料</td><td>38,469千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,860千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,366千円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。	貸与資産		取得価額	39,644千円	減価償却累計額	15,249千円	期末残高	24,394千円	1年以内	1,353,414千円	1年超	1,398,043千円	合計	2,751,458千円	受取リース料	38,469千円	減価償却費	8,860千円	受取利息相当額	1,366千円	2 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 <table> <tr><th colspan="2">貸与資産</th></tr> <tr><td>取得価額</td><td>18,645千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>9,919千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>8,726千円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,125,026千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,057,623千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,182,650千円</td></tr> </table> (3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 <table> <tr><td>受取リース料</td><td>27,365千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,556千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>634千円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左	貸与資産		取得価額	18,645千円	減価償却累計額	9,919千円	期末残高	8,726千円	1年以内	1,125,026千円	1年超	1,057,623千円	合計	2,182,650千円	受取リース料	27,365千円	減価償却費	7,556千円	受取利息相当額	634千円
貸与資産																																									
取得価額	39,644千円																																								
減価償却累計額	15,249千円																																								
期末残高	24,394千円																																								
1年以内	1,353,414千円																																								
1年超	1,398,043千円																																								
合計	2,751,458千円																																								
受取リース料	38,469千円																																								
減価償却費	8,860千円																																								
受取利息相当額	1,366千円																																								
貸与資産																																									
取得価額	18,645千円																																								
減価償却累計額	9,919千円																																								
期末残高	8,726千円																																								
1年以内	1,125,026千円																																								
1年超	1,057,623千円																																								
合計	2,182,650千円																																								
受取リース料	27,365千円																																								
減価償却費	7,556千円																																								
受取利息相当額	634千円																																								
オペレーティング・リース取引に係る注記																																									
1 借手側 未経過リース料 <table> <tr><td>1年以内</td><td>10,284千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,980千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,265千円</td></tr> </table> 2 貸手側 未経過リース料 <table> <tr><td>1年以内</td><td>39,185千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>39,078千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>78,264千円</td></tr> </table>	1年以内	10,284千円	1年超	2,980千円	合計	13,265千円	1年以内	39,185千円	1年超	39,078千円	合計	78,264千円	1 借手側 未経過リース料 <table> <tr><td>1年以内</td><td>4,576千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,596千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,172千円</td></tr> </table> 2 貸手側 未経過リース料 <table> <tr><td>1年以内</td><td>71,466千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>86,203千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>157,670千円</td></tr> </table>	1年以内	4,576千円	1年超	1,596千円	合計	6,172千円	1年以内	71,466千円	1年超	86,203千円	合計	157,670千円																
1年以内	10,284千円																																								
1年超	2,980千円																																								
合計	13,265千円																																								
1年以内	39,185千円																																								
1年超	39,078千円																																								
合計	78,264千円																																								
1年以内	4,576千円																																								
1年超	1,596千円																																								
合計	6,172千円																																								
1年以内	71,466千円																																								
1年超	86,203千円																																								
合計	157,670千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 (平成19年3月31日)	第40期 (平成20年3月31日)																																																																																																												
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>168,077千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>6,692千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>75,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>△581千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>275,985千円</td></tr> </table> ② 固定資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>177,111千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>72,436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>94,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△255,323千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>88,767千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△12,732千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>76,035千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>352,020千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) ① 流動負債 <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>581千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>— 千円</td></tr> </table> ② 固定負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△255,323千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>255,323千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>— 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	168,077千円	たな卸資産評価損	6,692千円	未払事業税	75,342千円	その他	26,454千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△581千円	計	275,985千円	退職給付引当金	177,111千円	会員権評価損	72,436千円	その他	94,543千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△255,323千円	小計	88,767千円	評価性引当額	△12,732千円	計	76,035千円	繰延税金資産合計	352,020千円	繰延ヘッジ損益	△581千円	繰延税金資産(流動)との相殺	581千円	計	— 千円	その他有価証券評価差額金	△255,323千円	繰延税金資産(固定)との相殺	255,323千円	計	— 千円	繰延税金負債合計	— 千円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>265,560千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td>31,867千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>25,140千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>22,397千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,391千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>354,357千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△7,358千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>346,998千円</td></tr> </table> ② 固定資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>140,137千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>76,355千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>62,383千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>30,770千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,821千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>326,467千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△154,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△171,866千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>346,998千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) 固定負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△169,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△26,269千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>△195,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>171,866千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△23,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△23,438千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>△3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td>△10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>26.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	265,560千円	社会保険料	31,867千円	未払事業税	25,140千円	たな卸資産評価損	22,397千円	その他	9,391千円	小計	354,357千円	評価性引当額	△7,358千円	計	346,998千円	退職給付引当金	140,137千円	会員権評価損	76,355千円	関係会社株式評価損	62,383千円	役員退職慰労引当金	30,770千円	その他	16,821千円	小計	326,467千円	評価性引当額	△154,601千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△171,866千円	計	— 千円	繰延税金資産合計	346,998千円	その他有価証券評価差額金	△169,035千円	その他	△26,269千円	小計	△195,304千円	繰延税金資産(固定)との相殺	171,866千円	計	△23,438千円	繰延税金負債合計	△23,438千円	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.9%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当額	△1.0%	繰越欠損金	△3.5%	受取配当金等益金不算入項目	△10.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%
賞与引当金	168,077千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	6,692千円																																																																																																												
未払事業税	75,342千円																																																																																																												
その他	26,454千円																																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	△581千円																																																																																																												
計	275,985千円																																																																																																												
退職給付引当金	177,111千円																																																																																																												
会員権評価損	72,436千円																																																																																																												
その他	94,543千円																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△255,323千円																																																																																																												
小計	88,767千円																																																																																																												
評価性引当額	△12,732千円																																																																																																												
計	76,035千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	352,020千円																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△581千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	581千円																																																																																																												
計	— 千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△255,323千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	255,323千円																																																																																																												
計	— 千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	— 千円																																																																																																												
賞与引当金	265,560千円																																																																																																												
社会保険料	31,867千円																																																																																																												
未払事業税	25,140千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	22,397千円																																																																																																												
その他	9,391千円																																																																																																												
小計	354,357千円																																																																																																												
評価性引当額	△7,358千円																																																																																																												
計	346,998千円																																																																																																												
退職給付引当金	140,137千円																																																																																																												
会員権評価損	76,355千円																																																																																																												
関係会社株式評価損	62,383千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	30,770千円																																																																																																												
その他	16,821千円																																																																																																												
小計	326,467千円																																																																																																												
評価性引当額	△154,601千円																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△171,866千円																																																																																																												
計	— 千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	346,998千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△169,035千円																																																																																																												
その他	△26,269千円																																																																																																												
小計	△195,304千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	171,866千円																																																																																																												
計	△23,438千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	△23,438千円																																																																																																												
法定実効税率	40.8%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																																																																												
住民税均等割額	0.4%																																																																																																												
評価性引当額	△1.0%																																																																																																												
繰越欠損金	△3.5%																																																																																																												
受取配当金等益金不算入項目	△10.9%																																																																																																												
その他	0.2%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																																																																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。																																																																																																													

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	869.46円	1株当たり純資産額	964.26円
1株当たり当期純利益	53.78円	1株当たり当期純利益	119.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第39期 (平成19年3月31日)	第40期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	24,870,490	27,581,289
普通株式に係る純資産額 (千円)	24,870,490	27,581,289
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数 (千株)	29	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	28,604	28,603

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,538,267	3,431,207
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,538,267	3,431,207
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,604	28,604

(重要な後発事象)

第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 重要な合併について 当社は、平成19年1月22日開催の取締役会の決議を経て、平成19年3月1日にメモレックス・テレックス株式会社との経営統合を目的として同社の全株式を兼松株式会社より取得し、当社の完全子会社といたしました。 また、当社は平成19年2月19日開催の取締役会の決議を経て、平成19年4月1日にメモレックス・テレックス株式会社と合併いたしました。 (1) 結合当事企業または対象となる事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業または対象となる事業の名称及びその事業の内容 <table border="0"> <tr> <td>被結合企業の名称</td><td>メモレックス・テレックス株式会社</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス</td></tr> </table> ② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引 ③ 結合後の企業名称 名 称 兼松エレクトロニクス株式会社 ④ 取引の目的を含む取引の概要 イ. 合併の目的 当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っております。 今回の経営統合は、製品ラインナップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的としております。 ロ. 合併の期日 平成19年4月1日 ハ. 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、メモレックス・テレックス株式会社は解散いたします。 (2) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行います。	被結合企業の名称	メモレックス・テレックス株式会社	事業の内容	コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス	
被結合企業の名称	メモレックス・テレックス株式会社				
事業の内容	コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス				

第39期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第40期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
2 重要な子会社の株式の売却 平成19年 4 月 6 日開催の取締役会の決議にもとづき、当社は子会社である日本エー・ディー・イー株式会社の株式を米国に本拠を置くKLA-Tencor Corporationへ譲渡いたしました。 (1) 株式売却の理由 当社は新たな飛躍を目指し新中期経営計画にもとづいた経営資源の集中と選択を進め、当社中核事業であるコンピュータ周辺機器事業の更なる拡大を目指しております。 日本エー・ディー・イー株式会社の全株式(発行済株式総数の91%)の譲渡により得られる売却収入によって、当社中核事業への集中戦略を実現し、当社グループの更なる成長が図れると判断し、譲渡いたしました。 (2) 売却する子会社の概要 ①商号： 日本エー・ディー・イー株式会社 ②代表者： 代表取締役社長 黒川 陽二 ③所在地： 東京都大田区南蒲田二丁目16番 1 号 ④主な事業の内容： 半導体ウエハー検査装置等の販売並びに保守サービス (3) 株式の売却先の概要 ①商号： ADE Corporation ②大株主構成および所有割合： KLA-Tencor Corporation 100.0% (4) 売却の日程 株式譲渡契約書締結 平成19年 4 月 6 日 株券譲渡日 平成19年 4 月12日 (5) 当該子会社株式売却の内容 ①売却株数： 2,730株(所有割合91.0%) ②売却金額： 17億円(うち11億円は配当金による) ③売却益： 1 千万円 ④売却後の持分比率：—%	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
[投資有価証券]		
〈その他有価証券〉		
綜通株式会社	330,000	330,000
ホクシン株式会社	1,400,000	312,200
株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式(転換型))	300	300,000
松下電器産業株式会社	130,050	280,908
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	165,266
松下電工インフォメーションシステムズ株式会社	24,000	62,160
AGS株式会社	20,000	60,000
株式会社インテックホールディングス	28,000	43,568
株式会社千趣会	49,000	39,935
三井トラスト・ホールディングス株式会社	45,750	27,587
その他13銘柄	212,039	58,130
計	2,431,309	1,679,754

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
[投資有価証券]		
〈その他有価証券〉		
(投資事業組合出資金)		
株式会社JAFCO	1	35,289
アジア・テクノロジー・ファンド		
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	1	3,198
NIFニューテクノロジーファンド'99		
計	2	38,487

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	271,614	338,167	320,090	289,690	221,020	18,904	68,669
構築物	920	—	—	920	530	101	389
車輛運搬具	7,768	—	—	7,768	4,740	1,418	3,027
器具・備品	1,196,971	1,068,470	941,679	1,323,762	946,988	139,964	376,774
貸与資産	570,777	364,904	354,352	581,329	450,934	93,014	130,395
有形固定資産計	2,048,051	1,771,542	1,616,122	2,203,470	1,624,213	253,403	579,256
無形固定資産							
のれん	—	166,646	—	166,646	33,329	33,329	133,317
ソフトウェア	1,260,484	92,619	111,705	1,241,398	968,102	159,003	273,295
その他	34,679	27,541	38,880 (38,880)	23,341	1,846	149	21,494
無形固定資産計	1,295,164	286,807	150,585 (38,880)	1,431,386	1,003,278	192,481	428,107
長期前払費用	28,288	738	4,447	24,578	21,552	872	3,025
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主な増加内容

当期増加額には、メモレックス・テレックス株式会社との合併により、以下の増加額を含んでおります。

建物 271,238千円
 器具・備品 806,091千円
 貸与資産 270,152千円
 ソフトウェア 48,676千円
 その他 27,541千円

2 器具・備品の減少941,679千円のうち主なものは、開発・検証機器等の陳腐化に伴う除却(584,858千円)によるものであります。

3 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,959	10,303	439	3,500	52,323
投資損失引当金	140,087	—	140,087	—	—
賞与引当金	411,954	725,394	499,694	—	637,654
役員賞与引当金	8,500	13,230	8,500	—	13,230
役員退職慰労引当金	51,670	71,100	47,352	—	75,418

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,100
預金	
当座預金	354,309
普通預金	27,426
定期預金	17,800,000
別段預金	5,660
小計	18,187,397
合計	18,190,497

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ(株)	168,407
富士機工(株)	25,200
ソニーセミコンダクタ九州(株)	23,421
(株)中日新聞社	18,205
デルタ工業(株)	13,465
その他	108,220
合計	356,919

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	99,144
5月 "	73,390
6月 "	94,671
7月 "	25,059
8月 "	1,627
9月以降満期	63,026
合計	356,919

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ビー・エム(株)	699,593
センチュリー・リーシング・システム(株)	465,454
(株)大塚商会	415,038
シャープドキュメントシステム(株)	288,000
(株)C S K - I T マネジメント	278,755
その他	9,060,888
合計	11,207,731

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
12,242,912	58,722,702	59,757,883	11,207,731	84.2	73.08

(注) 1 当期発生高には、リースバック条件付販売高(損益計算書は賃貸料収入と重複するため消去して表示)を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
システム製品	2,103,795
合計	2,103,795

⑤ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カシオ計算機(株)	43,529
カシオ情報機器(株)	2,364
合計	45,893

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	8,328
5月 "	23,655
6月 "	8,236
7月 "	5,672
合計	45,893

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ビー・エム(株)	698,534
京セラミタジャパン(株)	501,156
ソフトバンクBB(株)	364,109
富士通(株)	301,174
ダイワボウ情報システム(株)	178,152
その他	3,883,721
合計	5,926,847

⑦ 未払費用

相手先	金額(千円)
ケー・イー・エルテクニカルサービス(株)	1,283,787
センチュリー・リーシング・システム(株)	122,496
NECマグナスコミュニケーションズ(株)	120,808
Brocade Communications Systems Inc.	75,846
日本アイ・ビー・エム(株)	53,548
その他	725,767
合計	2,382,255

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額に発行に要する費用を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kel.co.jp/kel.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 買取請求に係る単元未満株式の1単元当たりの買取価格は、買取請求の効力発生日に東京証券取引所において当社株式につき最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とし、同日に売買取引がないときは、その後同取引所において最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第
12号および第19号（子会社株式の譲渡）の規定に基 平成19年 4 月13日関東財務局長に提出。
づく臨時報告書

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事 業 年 度 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日） 平成19年 6 月26日関東財務局長に提出。
第39期

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事 業 年 度 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日） 平成19年 7 月 3 日関東財務局長に提出。
第39期

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事 業 年 度 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日） 平成19年10月 1 日関東財務局長に提出。
第39期

(5) 半期報告書

事 業 年 度 （自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日） 平成19年12月14日関東財務局長に提出。
第40期中

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景 豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日をもって子会社であるメモレックス・テレックス株式会社を合併した。

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成19年4月6日に子会社である日本エー・ディー・イー株式会社の株式譲渡契約を締結し譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 津 景 豊
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 美 若 晃 伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津 景 豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日をもって子会社であるメモレックス・テレックス株式会社を合併した。

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成19年4月6日に子会社である日本エー・ディー・イー株式会社の株式譲渡契約を締結し譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成20年 6 月25日

兼松エレクトロニクス株式会社
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 大 津 景 豊
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 美 若 晃 伸
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。